

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズグループ
【英訳名】	Nexyz. Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,773,504	3,847,763	16,048,525
経常利益 (千円)	449,963	350,718	2,269,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	222,527	787,874	1,767,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,287	780,615	2,008,995
純資産額 (千円)	6,739,509	8,493,813	8,046,962
総資産額 (千円)	12,130,289	13,810,454	14,087,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.07	62.67	142.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.23	59.76	133.72
自己資本比率 (%)	36.5	43.4	38.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、これまで当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む「文化教育事業」について当該事業を運営する当社連結子会社(株式会社ハクビ)の保有する全株式を譲渡したため、事業を廃止しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(文化教育事業)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(その他)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DINAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の動向や地政学リスク等には引き続き留意が必要です。GDPの伸び率は、平成29年7月～9月に0.6%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.8%～0.9%の間で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）に注力しており、引き続き好調に推移しております。また同時に、前連結会計年度に開始した将来の中長期的な安定収益確保を目的とした電力供給サービス「ネクシィーズ電力」の営業にも注力しております。一方で、当初の予定どおり3Dクレーンゲーム「神の手」（以下、「神の手」）の大型プロモーションとしてテレビCMの全国放送を開始したことにより、先行投資が発生しております。

これらの結果、売上高3,847百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益352百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益350百万円（前年同四半期比22.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は787百万円（前年同四半期比254.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、LED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ネクシィーズ・ゼロ」の営業に引き続き注力しております。主力商品である業務用のLED照明、空調、冷蔵庫のほか、飲食店を中心に調理機器の受注も増加しております。また、それぞれ費用削減効果のある「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」を併せて案内・提供することで、効率的に営業を行う事が可能となっております。LED照明等の販売やインターネット接続サービス「Nexyz.BB」についても堅調に推移しております。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高3,146百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益749百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

#### [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌を新たに2誌創刊いたしました。また、台湾に進出している日系企業や現地企業に対して、ECサポートサービスの提供等を開始し、海外戦略を加速させております。「神の手」においては、利用者数増大を図るためテレビCMの全国放送を実施し先行投資を行っております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高701百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント損失113百万円（前年同四半期セグメント利益67百万円）となりました。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載していません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載していません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,810百万円となり、前連結会計年度末に比べて276百万円の減少となりました。

### 資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は10,427百万円となり、前連結会計年度末に比べて328百万円の減少となりました。これは主に、「ネクシイズ・ゼロ」が好調に推移したことに伴いリース債権が90百万円、テレビCMの全国放送にかかる先行投資として前払費用が165百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が368百万円、繰延税金資産が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は3,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円の増加となりました。これは主に、重要性が低下したことにより非連結子会社となった株式の影響及び株式の取得等に伴い投資有価証券が346百万円増加した一方で、子会社株式の売却による連結の範囲の変更に伴い敷金及び保証金146百万円、のれん87百万円、破産更生債権等60百万円がそれぞれ減少したことによるものあります。

### 負債の状況

#### (流動負債)

流動負債は3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円の減少となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金が113百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が448百万円、未払消費税が101百万円、賞与の支給に伴い業績連動賞与引当金が184百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を除く)が151百万円減少したことによるものであります。

### 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,493百万円となり、前連結会計年度末に比べて446百万円の増加となりました。主な内訳は、剰余金の配当を実施した一方で、子会社株式を売却したことで親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことにより利益剰余金が415百万円増加したことによるものであります。

以上により、流動比率は273.9%となり前連結会計年度末比27.3ポイント増加いたしました。株主資本比率は43.4%となり前連結会計年度末比4.8ポイント増加いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は183.0%となり前連結会計年度末比4.5ポイント減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	13,413,640	-	1,189,156	-	1,134,423

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,900	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,283,200	122,832	同上
単元未満株式	普通株式 224,540	-	同上
発行済株式総数	13,413,640	-	-
総株主の議決権	-	122,832	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町20-4	905,900	-	905,900	6.75
計	-	905,900	-	905,900	6.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,030株(議決権の数40個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に4,000株、「単元未満株式」欄の普通株式の中に30株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,677,575	4,908,369
受取手形及び売掛金	3,436,610	3,067,645
リース債権	1,233,789	1,323,923
商品	222,746	130,444
未収入金	276,506	326,974
繰延税金資産	385,752	206,421
その他	683,774	619,602
貸倒引当金	160,638	156,185
<b>流動資産合計</b>	<b>10,756,117</b>	<b>10,427,195</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品(純額)	106,535	102,741
その他(純額)	277,545	252,047
<b>有形固定資産合計</b>	<b>384,080</b>	<b>354,789</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	117,826	30,597
ソフトウェア	92,002	124,340
その他	18,621	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>228,450</b>	<b>154,938</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,239,625	1,585,636
敷金及び保証金	470,310	324,033
その他	1,101,945	996,765
貸倒引当金	93,227	32,903
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,718,653</b>	<b>2,873,531</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,331,184</b>	<b>3,383,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,087,302</b>	<b>13,810,454</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	989,512	1,103,133
短期借入金	800,000	923,577
1年内返済予定の長期借入金	362,760	362,760
未払金	505,040	530,934
未払法人税等	543,860	95,010
解約調整引当金	405,371	371,102
業績連動賞与引当金	270,398	85,622
その他	484,812	334,730
流動負債合計	4,361,756	3,806,870
固定負債		
長期借入金	1,473,100	1,321,720
その他	205,482	188,050
固定負債合計	1,678,582	1,509,770
負債合計	6,040,339	5,316,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	270,302	289,966
利益剰余金	4,796,026	5,211,095
自己株式	852,619	738,428
株主資本合計	5,402,866	5,951,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,759	36,282
為替換算調整勘定	-	395
その他の包括利益累計額合計	39,759	36,677
新株予約権	9,879	9,786
非支配株主持分	2,594,458	2,495,559
純資産合計	8,046,962	8,493,813
負債純資産合計	14,087,302	13,810,454

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,773,504	3,847,763
売上原価	2,001,875	1,943,963
売上総利益	1,771,628	1,903,800
販売費及び一般管理費	1,321,940	1,551,403
営業利益	449,688	352,397
営業外収益		
受取利息	379	361
受取手数料	379	402
持分法による投資利益	4,195	-
その他	279	83
営業外収益合計	5,233	846
営業外費用		
支払利息	1,628	2,010
支払手数料	2,205	-
その他	1,124	514
営業外費用合計	4,957	2,525
経常利益	449,963	350,718
特別利益		
関係会社株式売却益	-	685,486
特別利益合計	-	685,486
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,267
特別損失合計	-	3,267
税金等調整前四半期純利益	449,963	1,032,936
法人税、住民税及び事業税	171,529	82,657
法人税等調整額	16,145	166,582
法人税等合計	187,675	249,239
四半期純利益	262,287	783,696
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	39,760	4,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,527	787,874

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	262,287	783,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,476
為替換算調整勘定	-	395
その他の包括利益合計	-	3,081
四半期包括利益	262,287	780,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,527	784,793
非支配株主に係る四半期包括利益	39,760	4,177

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	28,135千円	25,446千円
のれんの償却額	3,754 "	1,912 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	123,444	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	187,615	15	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 環境関連 事業	電子 メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,447,242	697,993	543,603	3,688,838	84,665	3,773,504	-	3,773,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	516	20,614	-	21,130	300	21,430	21,430	-
計	2,447,758	718,607	543,603	3,709,969	84,965	3,794,935	21,430	3,773,504
セグメント利益	521,564	67,742	23,939	613,247	36,289	649,536	199,848	449,688

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 199,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,146,838	700,925	3,847,763	3,847,763	-	3,847,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	150	224	224	224	-
計	3,146,912	701,075	3,847,987	3,847,987	224	3,847,763
セグメント利益又は損失( )	749,523	113,206	636,317	636,317	283,919	352,397

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 283,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。
- 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシイズ・トレード及び株式会社DiNAは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の企業の名称

株式会社まるやま

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：株式会社ハクビ

事業の内容：きもの着付け教室等の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ハクビは、創立47年の歴史を持ち、関東を中心に62教室を展開するハクビ総合学院を通じて日本の伝統文化を継承し、きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物の販売を行っております。

当社は、平成21年4月に株式会社ハクビを連結子会社化し、安定した事業運営を継続してまいりました。

一方で現在、当社グループは、更なる企業価値の向上に向けて、業務用のLED照明・冷蔵庫・空調・食器洗浄機などの最新設備を、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで顧客に導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」など、より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、「文化教育事業」を展開する株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡することが当社グループ企業価値向上の実現につながると判断し、全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成29年11月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 685,486千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 945,230千円

固定資産 144,851千円

資産合計 1,090,081千円

流動負債 273,962千円

固定負債 42,705千円

負債合計 316,667千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

文化教育事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首を売却日とみなして事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円07銭	62円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	222,527	787,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,527	787,874
普通株式の期中平均株式数(株)	12,315,944	12,572,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	59円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,109	1,983
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	( 1,109 )	( 1,983 )
普通株式増加数(株)	533,496	579,241
(うち新株予約権(株))	( 533,496 )	( 579,241 )

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ネクシィーズグループ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。